

第2回行政評価委員会

令和5年7月19日（水）
午後6時30分から
市役所4階大会議室

評価対象事務事業シート

No.	時 間	担当課	事務事業名	判断理由	ページ番号
1	18:40～	地域創生課	移住・定住推進事業	委員選定	1
2	19:05～	地域創生課	地域ブランド強化事業	委員選定	5
3	19:30～	企画政策課	行政改革実施計画進捗管理事務	二次判定(廃止検討)	9
4		学校教育課	修学旅行キャンセル料支援事業	二次判定(廃止検討)	13
5		学校教育課	小学校パソコン教室運営事業	二次判定(廃止検討)	17

- ※ 審議の経過によって多少の時間変更が生じる場合があります。
- ※ 3～5の事務事業は、これまでの行政評価委員会において、既に廃止を検討済であるため、事務局からの報告のみとなります。

事務事業の概要・計画 (PLAN)


事務事業名	移住・定住推進事業		会計名称	一般会計		担当課	地域創生課	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	233		
法令根拠等	移住・定住推進アクションプラン					所属長名	松本宏	
総合計画での位置付け	参画協議推進都市の創造 市民が主役のまちづくり					担当責任者名	岡本浩司	
総合計画における本事業の役割	地域外の移住希望者を受け入れられるウェルカムな環境を整備するとともに、移住者を受け入れ移住・定住していただける仕組みや体制を整える。			事業の対象	市民・市外から移住を考える人			
事業の目的	本市の魅力の発信、移住支援団体・地域住民・行政が一体となった受け入れ体制を確立し、地域資源を活用した移住施策の推進と交流・定住人口の増加を目的とする。			昨年度の課題	移住希望者に向けたお試し住宅の整備も検討しているため、人口減少対策の旗船事業として積極的に取り組むこと。また、賃貸住宅の不足から移住に結びつかない案件も散見されることから、空家対策部署との連携を強化すること。			
事業の内容（整備内容）	移住・定住推進アクションプラン（平成27年度策定）に基づき、WEBサイトを活用したPR活動を行うとともに、大都市圏で開催される移住フェアへ出展し、積極的な情報発信に努める。また、移住希望者に迅速かつ適切に対応するため、移住定住支援業務を民間委託し、ワンストップ窓口による移住・定住を推進する。条件が見合う移住者に対し、住宅改修支援を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	移住交流体験施設の早期整備に向け調査研究をおこなうとともに、NPO・一般社団法人等の空き家に関する協定を締結し、市民連携のもと、移住者への空き家提供と空き家の有効活用を図る。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	6,284	9,104	0	0	0	7,307	移住フェア開催回数	回	7	5	4	9
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	移住相談件数	件	296	300	122	287
	県支出金	700	1,600	0	0	800						
	地方債	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0						
一般財源	5,584	7,504	0	0	0	6,507	移住者数	人	76	30	37	78
職員の人工（にんく）数	0.50	0.50				0.00						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				0						
※ 直接事業費+人件費	10,205	13,001				7,307						
主な実施主体	直接実施 一部委託		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）			移住定住支援業務委託（5,500千円）、移住者住宅改修支援事業補助金（1,600千円）、えひめ移住促進協議会負担金（100千円）	住宅改修支援事業	件	1	1	1	1
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					16,684	13,000	13,000	13,000	13,000	68,684		
成果指標	指標	市内への移住者数	単位	人	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度	
	指標設定の考え方	移住を促進する事業であるため、移住者数を成果指標とすることが適当である。				目標	30	30	30	30		
	指標で表せない効果	移住者による起業や地域活動等での成功体験が、地域住民に良い意味で刺激となり、新たな活動を生んでいる地域もある。				実績	76	78				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		新型コロナウイルス感染症に関する行動制限により、移住関連イベントの開催の有無や実施方法がしきりに変わる中、効果的なやり方を柔軟に検討、実施する必要がある。												
事業の 評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の変化に伴い、移住フェア開催方法が変わり続けたが、移住サポーターセンター「いよりん」や地域移住支援団体のネットワークにより、柔軟に対応することができ、結果として、前年度と同程度の相談件数を維持するとともに、移住者数は目標値を超えることができた。 また、今年度初めて市単独開催による移住関連イベントを東京にて開催し、一定の集客を得た。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			5 4 3 2 1
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			5 4 3 2 1
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			5 4 3 2 1
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	A	地域外居住者が移住するまでの前段として、本市とのかかわりをどのように創出するか、本市のプロモーションと連動した施策の展開や、一時的な移住体験の受け入れ環境整備が課題と考えられる。	
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	A	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 3万人が住み続けられる伊予市を目指すためには、必要不可欠な事業であり、事業の継続が必要であると判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1			
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	S			
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1				
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	A	移住相談件数、移住者数も増加しており、今までの取組の成果が表れているが、移住希望者が求めているような空き家物件情報不足しており、新たに組織された「NPO空き家サポートいよ」との連携を深め、空き家対策と一体的な取組を目指す。			
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1					
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1					

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	-------

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。		
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。		
	<input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。		
	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。		
	<input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。		

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		7,306,009	(決算額の数値を記入)
節	細節	事業費	摘要
委託料		5,500,000	移住定住支援業務委託料
負担金・補助及び交付金	補助金	1,600,000	移住者住宅改修支援事業費補助金
上記以外の事業費合計		206,009	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	地域ブランド力強化事業	会計名称	一般会計	担当課	地域創生課
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)	予算科目	2 款 1 項 14 目 事業番号 491	所属長名	松本宏
法令根拠等	伊予市ブランド認定制度実施要綱「ますます、いよし。ブランド」認定品支援補助金交付要綱	担当責任者名		【開始】	令和/平成 25 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 食と食文化を生かしたまちづくり	実施期間		【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	食と食文化を活かしたまちづくりを推進するため、伊予市の「食」と「食文化」を代表するような産品をブランド認定する。	事業の対象	市産品 (原則として伊予市内で生産あるいは製造された農林水産物、加工食品、工業品又は工業製品をいう。) を製造する事業者 (農林業、水産業、食品加工業若しくは製造業を営む個人、法人又はこれらを営む者で組織される法人若しくは団体であって、原則として市内に住所又は主たる事業所を有するものをいう。)		
事業の目的	数ある伊予市の産品の中から、「伊予市ブランド」を選抜し、これを軸に周知イベント・販売イベント等を展開することにより、知名度の向上、販路開拓、担い手の発掘育成を図っていく。	昨年度の課題	「ますます伊予市ブランド」に係る情報発信や販路拡大、事業間連携について更なる強化を図ること。		
事業の内容 (整備内容)	ブランド認定を行うとともに、ブランド認定品のプロモーションを中心に周知イベント・販売イベント等を年間を通して開催していく。	昨年度の課題に対する具体的な改善策	ブランド認定品を新たに5品認定し、パンフレットをリニューアルするとともに、ポスターやショップカードを作成し啓発活動に注力した。また、アフターコロナに向けた新しい取組として「ライブコマース」を活用したオンラインツアーを実施することで、新規販路開拓と購買に繋げることができた。その他、ふるさと納税と連携し、積極的にブランド認定品のPRを行った。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	450	4,622	1,282	0	0	4,846						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	ブランド認定審査会	回	2	2	2	2
	県支出金	0	0	1,995	0	1,995						
	地方債	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	ブランド認定品	商品	1	3	5	5
一般財源	450	4,622	△ 713	0	0	2,851						
職員の人工 (にんく) 数	0.40	0.40				0.00	ブランド認定品周知イベント	回	6	10	5	11
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				0						
※ 直接事業費+人件費	3,686	7,740				4,846						
主な実施主体	直接実施	実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		ますます、いよし。ブランド」認定品支援補助金 (500千円)								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	20,000		
成果指標	指標	ブランド認定事業者数	単位	社	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度		
	指標設定の考え方	ブランド認定制度は、市産品の中から特に優れたものを「ますます、いよし。ブランド」として認定し、市内外へその魅力を発信することで、優良産品の更なる育成をはじめ、本市の認知度を向上を図ることを目的としているため、事業の取り組み初期においては、認定して欲しいと考える事業者の増加を目指す。			⇒	目標	15	20	20	20		
	指標で表せない効果	自社商品等をブランドとして位置付けてもらうことで、伊予市のイメージアップの一翼を担っているという意識づくりの醸成と、伊予市という知名度をアップさせる効果がある。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		工業品も含めたブランド認定品の発掘・拡充を目指し、ふるさと納税の担当者とも連携し、積極的な営業活動を実施する必要がある。									
事務事業の 評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	工業品を含む、新たに5品をブランド認定した他、認定期間が満了した15品の商品について、継続認定の手続きを行うなど、事業の安定的な継続に向けた取り組みを行い、引き続き、特産品を媒介した伊予市のPR及びイメージアップに努めた。 「ますます、いよし。ふるさと特産品フェア」では、ブランド認定品を中心とした、市内特産品のPRを行い「食と食文化のまち伊予市」のイメージ醸成に大きく貢献した。 さらに、「ライブコマース」を活用したオンラインツアーの実施や、ブランド認定品パンフレットのリニューアル等、ふるさと納税とも連携した新たなPRを実施した。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が				
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) ブランド認定品の積極的なPR活動を展開することは、本市の魅力度・知名度向上というシティプロモーションに大きく貢献していることから、事業の継続は必要であると判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が				
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	所属長の課題認識	「ますます、いよし。ブランド」認定事業も開始から7年が経過し、一定の成果を上げた部分がある反面、認知度の更なる向上に向け、これまでの実績を踏まえ、分析・検証していく必要がある。			
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3	合計点が						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 【行政評価委員会委員選定事業】 ブランド認定品の認知度向上に向け、より効果的な手法を検討すること。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	-------

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費	4,845,587	(決算額の数値を記入)	
節	細節	事業費	摘要
報酬	非常勤報酬	75,600	ブランド認定審査会委員報酬
需用費	印刷製本費	27,280	ブランド認定ロゴマークシール印刷代
委託料		1,980,000	ブランド認定品PRオンラインツアー運営業務委託料
委託料		1,991,660	ブランド認定品パンフレット作成業務委託料
負担金・補助及び交付金	補助金	500,000	「ますます、いよし。ブランド」認定品支援事業費補助金
上記以外の事業費合計		271,047	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	行政改革実施計画進捗管理事務	会計名称	一般会計		担当課	企画政策課	
		予算科目	2 款 1 項 2 目	事業番号	575-2	所属長名	小笠原幸男
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	曾我部雅之	
法令根拠等	第2次伊予市総合計画・伊予市行政改革大綱・伊予市行政改革実施計画				実施期間	【開始】	令和/平成 28 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行政運営					【終了】	令和 4 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	行政改革の方向性や目標数値を定め、目標達成に向けた取組を進めることにより、効率的な行政運営を進める。						
事業の対象	行政改革に関する項目、職員意識、組織体制		事業の目的		簡素で効率的な行政システムを確立するため、行政事務全般、あるいは職員意識・組織体制の不断の見直しを行い、全般的な改革を計画的に実施することにより、限られた財源と人的資源により、効率的な施策運営を展開する。		
事業の内容 (整備内容)	効率的な行政運営を目指し、他市町村の事例を参考にしながら、市民に対してより身近な市政運営となるような目標を掲げ、その目標に向かって、実行方のある計画を立て、職員と地域住民が一体となった改革に取り組む。		評価事業としないこととした理由		これまでの取組によって改善意識が組織内に一定程度浸透したという判断から、新たな方針を定めず、最終年度の報告をもって本事業を廃止することとなったため。		


事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4 年度予定	9月末の実績	4 年度実績
直接事業費	11	15	0	0	0	13	設定指標数	項目	108	108	108	108
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0	前年度進捗状況報告	回	1	1	0	1
その他	0	0	0	0	0	0						
一般財源	11	15	0	0	0	13						
職員の人工 (にんく) 数	0.10	0.10				0.10						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	795	794				792						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計
							0	0	0	0	0	0

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	平成18年度から3次にわたり策定してきた本市の行政改革大綱であるが、これまでの取組によって改善意識が組織内に一定程度浸透したという判断から、新たな方針を定めないこととなる。最終年度の報告をもって本事業は廃止となるが、総合計画の進捗管理や事務事業の評価等の既存の仕組みの中で継続的に取り組んでいく。	
一次判定	事業の方向性	判断の理由	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する

平成18年度以降、3次にわたる行政改革大綱に基づき、積極的に行政改革に取り組んできたが、数多くの方針・制度・事業等が職員の意識・行動の中に定着したことから、役割を終えたものとみなし、事業廃止と判断する。
 ただ、行政改革に対する姿勢や考え方は堅持し、継続的な取組に発展させていく必要があると考える。

二次判定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 <input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。 </div>
------	---	--

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
--------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性 <input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。	コメント欄 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
----------------	---	---

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 13 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
需用費	消耗品費	10	コピー用紙、カラー複合機使用料
役務費	通信運搬費	3	郵送料
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
行政改革 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
(検索ワード)

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	修学旅行キャンセル料支援事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 1 項 3 目	事業番号	4185	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	辻岡智	
法令根拠等	伊予市立中学校の中止等に伴うキャンセル料等支援補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 4 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 4 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	学校内における新型コロナウイルス感染症拡大防止に努め、児童生徒が安全安全な学校生活を送れることを寄与する。						
事業の対象	・中止された修学旅行への参加の申込みをしていた児童生徒の保護者 ・修学旅行への参加の申込みをしていた児童生徒が新型コロナウイルスに感染又は感染が疑われたため、学校長が参加を認めなかった児童生徒の保護者		事業の目的	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小中学校が予定していた修学旅行を中止したこと等に伴うキャンセル料等の一部を補助することにより、児童生徒の保護者の経済的負担を軽減する。			
事業の内容(整備内容)	修学旅行代金の20%以内のキャンセル料を児童生徒の保護者に補助する。		評価事業としないこととした理由	この事業は、コロナ禍に配慮し臨時交付金を活用しての事業だったが、修学旅行が予定通り実施され、該当がなかったため。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)											
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績						
直接事業費	0	0	5638/-5638	0	0	0	小学校修学旅行キャンセル児童数	人	0	351	0	0						
財源内訳																		
国庫支出金	0	0	5638/-5638	0	0	0							中学校修学旅行キャンセル生徒数	人	0	315	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0												
地方債	0	0	0	0	0	0												
その他	0	0	0	0	0	0												
一般財源	0	0	0	0	0	0												
職員の人工(にんく)数	0.00	0.01				0.01												
1人工当たりの人件費単価	0	7,794				7,794												
※ 直接事業費+人件費	0	78				78												
主な実施主体	直営		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金													
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計								
					0	0	0	0	0	0								

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	コロナ感染により、修学旅行がキャンセルされた場合の保護者の負担軽減となる補助について、学校要望も踏まえて、補正予算を計上した。その結果、全13校の修学旅行は予定通り実施され、補助支出には至らなかった。	
一次判定	事業の方向性	判断の理由	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する

本事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市内の小中学校が実施を予定していた修学旅行を中止又は児童生徒が参加を取りやめたことで生じるキャンセル料等の一部を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減する目的をもつ事業であったが、就学旅行を延期しても中止に至る事例がなく、旅行業者からキャンセル料の請求がなかったことから、事業廃止と判断する。

二次判定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 <input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 <input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
------	---	---	--

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
--------------------	---

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性 <input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。	コメント欄 <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
----------------	---	---

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
負担金・補助及び交付金	補助金	5,638,000	予定人数:小学校351人、中学校315人
		-5,638,000	3月補正減額
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ (検索ワード)
- その他参考となるホームページ (検索ワード)

事務事業の概要・計画 (PLAN)


事務事業名	小学校パソコン教室運営事業	会計名称	一般会計	担当課	学校教育課
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)	予算科目	10 款 2 項 2 目 事業番号 4290	所属長名	窪田春樹
法令根拠等	1 T 新改革戦略			担当責任者名	向井大昌
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実			実施期間	【開始】 令和/平成 17 年度 【終了】 令和 4 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	心豊かで創造力がある、未来を担う子どもの育成に寄与する。	事業の対象	市立小学校児童		
事業の目的	急速な世界のIT化の中で、国際競争力を持ち続けるために、次世代を担う子ども達に、初等教育の段階からITに触れ、情報活用能力を向上させることを目的とする。	昨年度の課題	一人1台のタブレット端末を活用できる環境が整い、GIGAスクール運営事業に移行するため、令和4年9月のリース期間満了に伴い廃止すること。		
事業の内容(整備内容)	各小学校パソコン教室等にIT機器を必要台数整備し、ITを活用した学方向上等のための効果的な授業の実施や、学ぶ意欲を持った児童がITを活用して効果的に学習できる環境を構築する。	昨年度の課題に対する具体的な改善策	リース契約期間まで使用し、今後はGIGAスクール構想一人一台タブレットで運用できるように調整する。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	33,742	9,280	0	0	0	9,279	ntta—	台	294	294	294	294
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	児童数	人	1877	1880	1880	1880
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0						
一般財源	33,742	9,280	0	0	0	9,279						
職員の人工(にんく)数	0.02	0.02				0.02						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	33,899	9,436				9,435						
主な実施主体	四国通建(株)		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		パソコン賃貸借料 9,279,360円							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					-	-	-	-	-	0		
成果指標	指標	児童数/児童用パソコン台数	単位	人/台	⇒	区分年度	前年度	4年度	-年度	目標	4年度	
	指標設定の考え方	1 T 新改革戦略における教育情報化の主な目標値				目標	3.6	3.6	-	-	-	
	指標で表せない効果	IT人材の産出及び育成に影響を与えている。				実績	6.3	6.3	-	-	-	

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		リース契約期間まで使用し、今後はGIGAスクール構想一人一台タブレットで運用できるよう準備する。									
事業の 評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	リース契約期間まで使用し、今後はGIGAスクール構想一人一台タブレットで運用できるよう調整できた点。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3					
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1	施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との融合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B		今後はGIGAスクール構想一人一台タブレットによる授業がうまくできるような体制づくりが必要。	
			コスト効率	5 4 3 2 1	活動担滞の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3					
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3					
		妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B			<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、政府の『IT新改革戦略』に掲げられた「IT改革の推進策」として、世界に誇れる開づくりを進める』という目標に基づくもので、文部省はIT社会を根底から支える人材の育成等に取り組み、学校のIT環境の整備や教員の指導力の向上を図ってきたが、「GIGAスクール構想」によってR3年度に1人1台端末の環境が整備できたことから、1年間の経過に合わせ、事業廃止と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3					
一次判定 (所属長)	妥当性	事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、政府の『IT新改革戦略』に掲げられた「IT改革の推進策」として、世界に誇れる開づくりを進める』という目標に基づくもので、文部省はIT社会を根底から支える人材の育成等に取り組み、学校のIT環境の整備や教員の指導力の向上を図ってきたが、「GIGAスクール構想」によってR3年度に1人1台端末の環境が整備できたことから、1年間の経過に合わせ、事業廃止と判断する。			
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との融合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B		<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、政府の『IT新改革戦略』に掲げられた「IT改革の推進策」として、世界に誇れる開づくりを進める』という目標に基づくもので、文部省はIT社会を根底から支える人材の育成等に取り組み、学校のIT環境の整備や教員の指導力の向上を図ってきたが、「GIGAスクール構想」によってR3年度に1人1台端末の環境が整備できたことから、1年間の経過に合わせ、事業廃止と判断する。		
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動担滞の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容 <div style="border: 1px solid black; min-height: 100px;"></div>
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 <div style="border: 1px solid black; min-height: 100px;"></div>
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和4年度事務事業補助シート

事務事業名

小学校パソコン教室運営事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要
4341	小学校GIGAスクール整備事業	学校における高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)導入に伴う工事を行い、1人1台端末を整備することにより、義務教育段階において、全ての児童が端末を持ち十分に活用できる教育ICT環境を整備する。

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要
4450	中学校パソコン教室運営事業	パソコン教室を適切に維持管理することにより、ITを活用した学力向上のための効果的な授業を実施する。

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費		9,279	(決算額の数値を記入)
節	細節	事業費	摘要
使用料及び賃借料	情報機器リース料	9,279	パソコン賃貸借料
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

